

しぎかい 市議会

だより No.67

令和4年11月15日

意見交換会を開催しました

地元地域の現状や課題をお聞きし、意見交換を行いました。



玉祖地域自治会連合会との意見交換会（玉祖福祉センター）



華浦地域自治会連合会との意見交換会（華浦公民館）



小野地域自治会連合会との意見交換会（小野公民館）

9月定例議会

議案の概要 P2～P3

一般質問 P4～P9

各決算特別委員会からの報告 P10

総合交通体系調査特別委員会 P10

総務委員会所管事務調査 P11

意見交換会 P11

12月定例議会の予定 P12



議会中継がスマートフォンで見られます!

防府市議会



令和4年 9月 定例議会

9月1日から9月29日まで

市長から、「新型コロナウイルス感染症対策」「ウクライナ情勢等を背景にした原油価格・物価高騰対策」「駅北公有地への民間活力の導入」「第53回防府読売マラソン大会」「台風第14号等への対応」についての行政報告があり、令和4年度一般会計補正予算、令和3年度一般会計・特別会計及び上下水道事業の各決算の認定など、議案10件、認定2件、推薦1件、報告8件、意見書1件を審議しました。

主な議案等と審議経過の概要についてお知らせします。

「賛否が分かれた議案に対する議員の態度」は、P3をご覧ください。

予算

■令和4年度一般会計補正予算

13億9,450万円を増額し、補正後の予算総額を494億9,669万6千円とする予算案が提出され、可決されました。主な事業は次のとおりです。（賛否No.1）

・新型コロナウイルスワクチン接種事業

2回目までの接種を完了した全ての方を対象としたオミクロン株対応ワクチンの接種開始に必要な体制を確保します。（5億円）

・マイナンバーカード交付促進事業

商業施設や企業への出張によるマイナンバーカードの申請受付を10月以降も継続的に実施します。（2,800万円）

・遊具緊急安全対策

一斉点検結果に基づき、小・中学校等の遊具を速やかに更新し、安全を確保します。（2,700万円）

・障害者用運動用具の整備

日本パラスポーツ協会からの助成により、貸し出し用のスポーツ用具を購入します。（500万円）

購入用具：高低調整型卓球台、カローリング用具など

設置場所：ソルトアリーナ防府、身体障害者福祉センター



・災害復旧事業(台風第14号関連)

このたびの台風第14号により被災した河川等について、復旧工事を実施します。（3,000万円）

・電気・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金事業

電気・ガス・食料品等の価格高騰による影響が大きい世帯に対し、緊急的に給付金を支給します。

（7億7,000万円）

支給額：一世帯当たり5万円

対象者：令和4年度分の住民税均等割が非課税となる世帯

一般議案

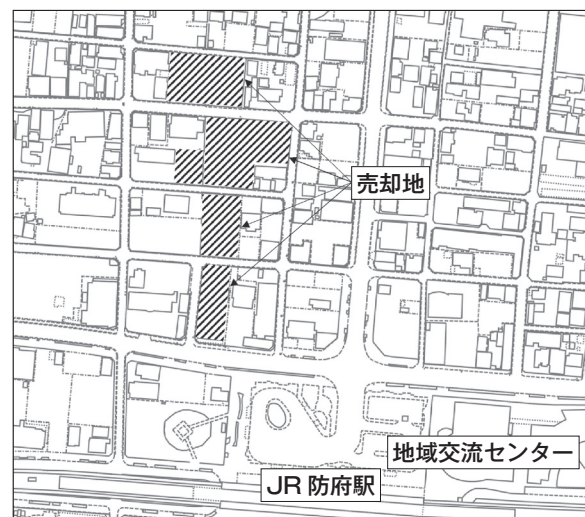
■土地の処分

所在：八王子一丁目

地積：6,958.49平方メートル

売却予定価格：4億3,470万円

売却の相手方：大英産業株式会社（北九州市）



人事

■人権擁護委員候補者の推薦

再任	なかたに 中谷 加代子さん	（大字伊佐江）
再任	しげなが 重永 敬二さん	（大字下右田）
新任	ありどみ 有富 健さん	（戎町一丁目）

決算

■令和3年度一般・特別会計決算について

■令和3年度上下水道事業決算について

いずれも賛成多数で認定されました。

詳細はP10をご覧ください。（賛否No.2, 3）

条例改正

■印鑑条例及び手数料条例の改正

マイナンバーカードを使用した自動交付機での各種証明書発行に係る新たな手数料が設定されました。

証明書の種類	改正前	改正後	
		窓口・郵送	自動交付機
住民票の写し 住民票記載事項証明書 印鑑登録証明書 所得・課税証明書 戸籍の附票の写し	200円	200円	150円
戸籍全部事項証明書 戸籍個人事項証明書	450円	450円	

※住所地（戸籍証明書については本籍地）が防府市以外の場合は、各自治体が定めた手数料となります。

一般会計補正予算に対する意見・要望

■賛成意見

- ・障害者用運動用具の整備は、障害の有無にかかわらず誰もが互いに支え合い、生き生きと暮らせる共生社会につながるものである。
- ・マイナンバーカードについて、今後のデジタル化の基盤整備となるものである。

■反対意見

- ・マイナンバー制度は、費用対効果が疑問であり、プライバシーが侵害される可能性がある。

■要望

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業において、丁寧な情報の周知をお願いする。

意見書

5歳から11歳の小児コロナワクチン接種における慎重な対応を求める意見書が提出され、審議の結果、否決されました。（賛否No.4）

- 内容 国におかれては子どもの健康と生命を守るために新型コロナワクチンの接種に関して以下の措置を講じられるよう強く要望する。
1. ワクチン接種は強制でなく義務でもないことを十分に周知すること。
 2. 副反応疑い事例について、保護者が十分に理解できるよう情報提供を行うこと。
 3. ワクチン接種前に問診票を用いて、情報提供内容を理解しているのか保護者に対して確認すること。

意見書に対する意見

■賛成意見

- ・軽症が多く、重症化や死亡例がほとんど発生していないことから、接種についてはより一層の慎重な判断が求められる。
- ・ワクチン接種に異論を提する医師もいる。
- ・情報提供や周知徹底が必要である。

■反対意見

- ・厚生労働省のホームページでワクチンの有効性、安全性について掲載されている。
- ・接種の際、医師の診察、説明を受け、接種の有効性や副反応への理解について保護者宛ての設問があり、同意しないと接種を受けることができない。

— 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

賛否 No.	令和4年第3回定例会（9月）	会派・議員名																				賛否の合計		議決結果					
		自由民主党										公明党		改革	絆	敬天会	無所属の会	市民クラブ	日本共産党	防府一番									
		青木	上田	牛見	宇多村	梅本	河杉	曾我	田中敏	橋本	藤村	安村	河村	高砂	村木	今津	和田	三原	山田	石田	吉村	久保	森重		田中健	清水	松村	賛成	反対
1	令和4年度一般会計補正予算（第3号）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	23	1	原案可決
2	令和3年度決算の認定	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	21	3	認定
3	令和3年度上下水道事業決算の認定	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	23	1	認定
4	5歳から11歳の小児コロナワクチン接種における慎重な対応を求める意見書	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	6	18	否決	

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全会一致で可決しました。

※上田議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

Q&A

一般質問



9月定例議会では、16名の議員が市政について質問しました。

12月に会議録を製本予定ですので、市役所1階閲覧コーナー、防府図書館、ホームページで見ることができます。

各見出しに掲載されている二次元バーコードから、各議員の一般質問の様子を録画映像でご覧いただくことができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。



会議録はこちら



空き家の施策について！ ◆マイナンバーカードについて！

山田 耕治（絆）



問 子ども達や地域住民の安全を考慮し、交差点や公共施設の近くにある空き家を把握し、対応すべきでは？

市長 空き家の対策を進める中で、危険な空き家を確認すれば、所有者に早急な対応を求めている。

問 市老朽空き家解体費補助金を創設しているが、募集期間の延長や予算の拡充を図るべきでは？

土木都市建設部長 検討していきたい。

問 大道公民館及び隣接している大道小学校は、駐車場の数が少ない。子どもや地域住民の安全を考える中で、空き家の利活用で検討してみては？

土木都市建設部長 条例とマッチングできれば考える

必要がある。

市長 子ども達の安全・安心の観点から考えたい。

◆マイナンバーカードについて！

問 マイナンバーカードの年齢別も含めた申請率は？

市長 直近の出張申請件数で、60歳未満40.7%、60歳以上59.3%、70歳以上30.5%と、高齢者の申請が多い。

問 市民が考えるデメリットへの対応は？

市長 個人情報分散管理システムや24時間365日のコールセンター対応等、今後も周知し普及に努める。

問 マイナンバーの携帯アプリなどのサポートも公民館等で実施しては？

総合政策部長 サポートの充実に努める。

問 二十歳の集い等、若者が集う場での啓発も進めるべきでは？

総合政策部長 積極的に取組んでいく。



マイナポータル



JR防府駅周辺施設の回遊性向上 AED設置の充実、特別教室のエアコン

河村 孝（公明党）



問 JR防府駅前駐車場の障がい者等専用駐車場から駅構内までと、駅構内からバス停やアスピラート等への移動のために、屋根設置や段差解消等のバリアフリー対策が必要。この対策は、各施設間の回遊性向上だけではなく、市の玄関口として、快適で安全性の高い、賑わい空間を創出する「たまり空間」設置も可能。

市長 駅周辺の人の流れの変化を見極めながら、必要な施設の整備に向けて、前向きに検討する。新たな時代にふさわしい、便利で魅力ある、他市に負けない「まちなか」の創出に取り組む。

問 コンビニへのAED設置を拡充すべき。

消防長 コンビニのAED設置は、救急車の到着時間が5分を超える遠方のコンビニのみで、コンビニがない地区は、屋外設置の公共施設AEDで対応。また、小野の左岸地区等のAED空白地域をなくすように、設置場所を検討する。

問 女性へのプライバシー配慮のために、AEDに三角巾の配備を。

消防長 三角巾は有効であり、公の施設から配備を検討する。大道地区のコンビニ2店舗には、三角巾を配備した。

問 小・中学校の理科室等の特別教室へも、エアコン設置を。

市長 運用面での工夫とともに、全教室へのエアコン設置をめざし、校舎の改修等に併せて設置を着実に進める。



学校給食における今後の方針について・各戸に配布している防災ファイルへの武力攻撃編の追加について

石田 卓成(敬天会)



問 現時点において自校方式でできているところは、今後もセンター方式にしないように方針を示して欲しい。

市長 学校給食は、子どもたちの健やかな身体と心の発達に欠かせないものであると考えている。小学生にとっては、給食室が身近にあり、生産者や調理員さんたちへの感謝の気持ちを持つことが、大変重要だと思っているので、現在の自校方式を継続したい。

問 給食の食材で市内産を入手できていない作物について、市内の農業者にお願いをして作ってもらっては？

教育長 可能な限り地場産食材の調達に努めている。今後は、産業振興部とも連携し、更に市内産の食材を

使用することに努めていく。

問 オーガニックビレッジへの登録を考えては？

産業振興部長 オーガニックビレッジへの登録は予定していないが、今後ますます環境負荷軽減につながる取り組みが求められる時代になると認識しているので、本年度中に有機農業推進計画を策定したい。

問 ロシアへの経済制裁や、ウクライナへの防衛装備品の供与をしてしまったために、国際常識では日本も戦争行為に加担したと受け止められても仕方のない状態にある。スイス政府が東西冷戦期に国民に配布した民間防衛という本を手本にして、各戸に配布している防災ファイルの中へ武力攻撃編を追加して欲しいがいかがか。

市長 国民保護法に基づき、国や県の指示に従って、有事の際に、命を守るための迅速な避難行動につながるよう、しっかりと取り組む。



地域コミュニティセンターについて

青木 明夫(自由民主党)



問 自治会をはじめとする地域コミュニティやボランティア等の市民活動団体の活動拠点として活用でき、また、地域の総合的な交流拠点施設となる地域コミュニティセンターのような機能について、公民館のあり方等と併せてお伺いする。

市長 地域が一体となった地域づくりを目指すために地域コミュニティセンターが必要と考えている。公民館には、生涯学習のみならず自治会などによる地域のまちづくり・交流活動等いわゆる「地域コミュニティ活動」の拠点施設としての役割がある。災害時や高齢化社会における見守りなどの助け合いなど、地域社会の

人々による助け合いの必要性が増している時代に、地域にこうした「地域コミュニティ活動」の拠点施設は、地域が一体となった自主的・主体的な地域づくり、連帯意識を持った団体間の横の連携の取れた地域づくりを目指す上で、これまで以上に大切になる。公民館が地域コミュニティ活動の拠点となるよう地域の実情などを検討し、必要な修繕、改修などに取り組んでいく。

要望 周南市では、31施設全てが公民館から「市民センター」の名称に、山口市でも公民館が「地域交流センター」の名称に変更されている。運営形態は地域参画型となっている。こども食堂も開催されている。地域コミュニティをキーワードとした地域コミュニティセンターのあり方について「防府モデル」の実現を要望する。



宮野地域交流センター



武力攻撃等への対応、国民保護法に記載された市の役割について/交通弱者対策/方言教育

牛見 航(自由民主党)



問 国民保護法に記載されてある地方自治体の役割について。

総務部長 自然災害の訓練は国民保護にも有効。迅速な避難につながるよう取り組んでいく。

要望 総務省が公開している地域の頑丈な建物などの情報をその防災訓練や自治会にもしっかりと周知をしていただきたい。

問 赤字バス路線の現状と今後について。

市長 2021年度からは全路線を補助対象とし、年間にして約7,900万円の補助をしているが、燃料費の高騰、利用者減により今後も補助額は増える可能性がある。

利用促進に向けて積極的に取り組みたい。

要望 デジタル化を進めていくことで交通弱者対策に有効な対策を進める自治体も出てきている。公共交通への補助額の一部をそういった部分に充てるなど市としてしっかり調査・研究を行っていただきたい。

問 郷土愛や地域との絆を深めていくなど方言教育は重要であり、注目されているが防府市の取り組みや考えは。

教育長 小学5・6年生、中学1年生の国語で合計3時間を使い、標準語との違い、特性と良さ、役割や適切な使い方を学んでいる。世代の異なる地域住民との交流の中で方言に触れる機会もつくっている。





防府・未来へのネットワークについて

曾我 好則（自由民主党）



問 第5次総合計画に掲げる新たな道路網「防府・未来へのネットワーク」では、実に多くの事業に精力的に取り組まれているが、これらの整備が進むにつれ、交通状況も大きく変化するため、約半分が未整備となっている都市計画道路の今後の見直しについて伺う。

市長 「防府・未来へのネットワーク」の構築は、市政の最重要課題であり、国、県、市の連携のもと全力で取り組んでいる。

本市の都市計画道路は、全体の半分に当たる22路線、約56.7kmが未整備状態であり、これら未整備路線は、整備時期が示されていないことから、まちづくりを進

めていく上での弊害となっている。

このため、長期にわたり着手の見込みがない道路は廃止路線とするなど、明確で分かりやすい方針をお示しするため、学識経験者等からなる「防府都市計画道路見直し委員会」を設置し、年内に見直し方針の素案の作成、パブリックコメント、都市計画審議会を経て、来年3月には見直し方針を公表する。

まとめ 行政として、非常に重い決断であり、過去、誰もされなかったが、計画区域内の方々のことを思えば、建築制限等の規制を早く解除することの方が重要なので、しっかり検討していただきたい。

最後に、土木関連事業が同時並行的に動いており、職員の負担が相当増えている。当初予算で過去最大を更新し続ける池田市長におかれては、事業費のみならず、職員数も大幅に増員するようお願い申し上げる。



市営坂本住宅建替え時の余剰地の利用について 障害者福祉施設大平園について

梅本 洋平（自由民主党）



問 坂本住宅は市内最大級の市営住宅で、建築後約50年が経過している。本年3月に策定された計画をみると「令和17年度までに200戸程度建設工事を行う」と計画されている。305戸ある坂本住宅を取り壊し、200戸の住宅を建設すると、単純に現在の1/3の敷地が余ることが考えられる。この建替え時に発生する余剰地の今後の計画について、ご所見を伺う。

市長 多くの棟数を集約して建替えることから余剰地が発生することも見込まれる。本住宅のある地域は国道2号、防府環状線に隣接し、国道2号富海拡幅、農道牟礼小野線の開通、農林業の知と技の拠点形成が予

定されておりポテンシャルは格段に向上していく。建替え完了時には、周辺環境や社会情勢も大きく変わってくるので、その変化を見極めながら最も効果的な活用ができるよう検討していく。

問 障害者福祉施設大平園の建替えについて検討状況をお伺いする。

市長 敷地内に土砂災害警戒区域もあり危険であるという問題があったが、県に要望している砂防堰堤の見通しが立ったこと、県道や市道の整備により利便性の向上が見込まれることなどを含め、早期建替えの観点からも現在地での建て替えが現実的と考える。障害者自立支援法の施行により、居室の広さ等の基準を満たせなくなったことから、入居者のために一日も早い建替えが必要。今年度中に候補地選定、来年度には基本計画を策定したい。



災害時の支援体制づくりについて 犯罪被害者支援のための取組みについて

高砂 朋子（公明党）



問 昨年、災害対策基本法が改正。災害時、避難に配慮を要する人の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画の作成が必要になる。「重度の障害のある我が子に安心な避難場所を」との相談を受け、その必要性を強く感じている。本市の取組みは。

市長 介護度の高い高齢者、重度の障害のある人、約1,100人について個別避難計画の作成をする。特に急を要する約100人は既に作成に着手。福祉専門職、自治会、民生委員、防災関係者など、地域の方々へ説明会を開き、ご協力をいただきながら、実効性のある計画となるよう協働して作成していく。

問 個別避難計画の作成に併せて、福祉避難所へ直接避難の必要性がある人を確認し、避難先となる福祉避難所の指定及び対象者の公示に取り組んでいくべきでは。

市長 ガイドライン改定により、医療処置等が必要な人については、直接、福祉避難所へ避難できるようになる。一人ひとりの状況を把握し、それぞれに適した避難先を指定することになる。しっかり取り組んでいく。

問 昨年9月、「防府市犯罪被害者等支援条例」を見直し、経済的支援の拡充、二次被害の防止、相談体制の充実を要望し、一年経過。今後の取組みは。

市長 生活安定の為に助成金や、家事援助の費用、精神療養の費用、裁判に関する費用の助成など、幅広い支援制度を考えている。二次被害防止に取組み、社会福祉課を関係機関と連携するワンストップ窓口とする。今年度中の条例改正に向け、見直しを進めていく。



児童・生徒の学力向上について スマートフォン・携帯電話の利用について

河杉 憲二(自由民主党)



問 4月に全国学力・学習状況調査が行われ、正答率が全国平均を下回る結果となった。その要因と今後の取り組み方についてはどうか。

教育長 全国の平均正答率を大きく上回っている学校もあるが、基礎的・基本的な学習内容の定着や記述式問題に課題のある児童・生徒が一定数いる。また、生活習慣において平日の学習時間が全国平均と比べて短く、スマートフォンや携帯電話の使用時間も長く、要因の一つであると考えている。

今後は「やまぐち学習支援プログラム」を活用して、補充学習や発展的な学習に取り組み、学校・家庭・地

域の連携のもと、学力の育成に努めていきたい。

問 児童・生徒のスマートフォンや携帯電話が広く普及し、様々な課題が出て来ている。利用状況はどうか、また今後の取り組みはどうか。

教育長 調査によると、3時間以上ゲームをしている小学生は31.6%、中学生は28.4%。また、SNSや動画を視聴している小学生20.1% 中学生は20.1%。

今後はトラブルの未然防止のために作成した「児童・生徒の携帯電話等に関する指針」の見直しを行い、周知を図り、ルールを守れるよう児童・生徒や保護者に働きかけていきたい。



安心して投票しやすい環境づくりについて 男性用トイレへサニタリーボックスの設置について

村木 正弘(公明党)



問 移動期日前投票所のこれまでの状況、これからの拡充について。

選挙管理委員会事務局長 本年2月の県知事選挙から、富海、小野、大道地域の3か所、市内の高校に1か所それぞれ1時間から2時間開設した。一定の効果はあったものと考えている。増設、時間延長については、検討する。

問 不在者投票における、マイナポータルのピッタリサービスでの投票用紙の請求について。

選挙管理委員会事務局長 有権者の利便性向上が図られることから、積極的に活用するため、来年度から利

用できるよう準備を進めている。

問 障がい者への合理的配慮を踏まえた投票環境の取り組みについて。

選挙管理委員会事務局長 コミュニケーションボードの作成、点字投票器の新調、投票所で介助の必要な方は職員が対応、車いす用の投票台など、適切に対応している。

問 前立腺がんや膀胱がん等の治療された方や加齢によって頻尿や尿漏れの症状があり、尿漏れパットを使用する男性が多くなっている。公共の男性用トイレへサニタリーボックスの設置が進んでいないので捨てるのに困っている人がおられることについて。

市長 安心して外出できる環境を整える必要があるため、まずは、市役所本庁舎や文化福祉会館の男性用トイレへモデル的に設置し、利用状況を踏まえ、他施設への検討を進める。



防府天満宮周辺の観光空間の整備を 映画・アニメの聖地巡礼ツアーを！

松村 学(防府一番)



問 天満宮周辺はうめてらすや石畳舗装、電線地中化など長年をかけて整備してきたが、うめてらす周辺のみ賑わいとなっている。5年後に菅原道真公没後1125年大祭を控え、観光客の回遊性をさらに高めるため、らんかん橋まで魅力ある店舗を誘導するための補助金や格子戸等の大正時代の街並みを整備できないか？

市長 大祭に向け、全国に発信できる魅力的な空間になるよう地元や観光コンベンション協会と一体となり、取り組んでいく。

問 2021年の観光人込客数192万人を2025年には300万人とする目標を掲げられているが、どのような事業に

力を入れて目標を達成するのか？

地域交流部長 市職員の誰もが率先して観光スポットを案内する研修や年間を通じ防府らしいイベントの実施、JALと連携した旅行商品の成造、天神鱧の通信販売など新たな取り組みを行っていく。

問 最近、天神鱧の旗を見ない。活動状況は？新たなおもてなし料理やおみやげ品の開発状況は？

地域交流部長 天神鱧塾の加入件数が半減している。今後はしっかりPRしていく。おみやげ品は現在協議中で、新たなおもてなし料理は検討していく。

要望 アニメや映画の聖地巡礼やロケツーリズムが観光で爆発的人気となっている。本市もロケ地やワンシーンに出よう制作会社に強く働きかけるべき。



らんかん橋



屋外運動施設の環境整備について
おもいやり駐車場について
通学路のあり方について
和田 敏明（改革）



問 向島運動公園多目的広場へ屋根付きベンチの設置が必要ではないか。

地域交流部長 各競技団体から改めて意見聴取し、防災の観点からも検討する。

問 市役所4号館の駐車場を「おもいやり駐車場」とされ、主に、妊産婦や怪我をされている方などを利用対象者として設置されたが、実践されているのか疑問。誰もが分かりやすい表示物の設置や市の公共施設全体での共有や周知徹底が必要ではないか。

総務部長 分かりやすい表示と周知に取り組む。

要望 目視だけで対象者を認識して誘導することは不

可能と思われる。誘導員が瞬時に判断できるステッカー等の表示物の発行を要望。

問 幼稚園が近く、小学生が通らない場所に、赤くカラー舗装され、スクールゾーンと路面標示がなされているが何故か。

教育部長 幼稚園等と協議の上、「キッズゾーン」とした。

意見 赤く舗装され、スクールゾーンと路面標示がなされた場所は、あくまでも「スクールゾーン」ではないのか。

その他 通学路について、安全なルートを選定方法・安全点検の基準・不具合箇所への対応や事後確認について。



犬・猫のマイクロチップ装着に補助制度
農家減少、高齢化進展 赤線の維持管理
三原 昭治（絆）



問 改正動物愛護管理法により犬猫へのマイクロチップ装着が義務化となり、すでに飼っている人には努力義務となったが、市民に対しての普及啓発は。

市長 県において登録された事業者に対して、説明会や立ち入り調査などを実施。すでに飼っている市民に対しては、市として災害時の迷子などが飼い主の元に帰る可能性が高まるなどの利点から、市ホームページ、広報などを活用して周知を図っていく。

問 野良犬対策などの観点から、マイクロチップ装着の費用にも補助制度の導入を。

市長 社会問題にも関わるものでもあるが、制度が始

まったばかりで、まずは飼い主への周知を徹底したい。

問 農作業や通り道として利用されている法定外公共物の赤線の管理について、農家の減少や進展する高齢化社会の中で、市民の維持管理が困難な状況になって来ているが、市としての対応は。

土木都市建設部長 赤線の管理については、地域にお願いしており、要望を聞きながら対応していく。

問 除草作業の対策の一つとして、自走式草刈り機を備えて貸出しを行っては。

土木都市建設部長 地域の負担軽減については、関係部署と協議し、方策を考えていきたい。

問 これから先、赤線の維持管理の問題は深刻化していくと思うが、どのような対応を考えているのか。

市長 資材提供の制度を基本とし、よりよい制度になるように努める。



インボイス制度は
とんでもない制度だ！！
清水 力志（日本共産党）



問 来年10月1日から導入される「消費税のインボイス制度」の実施による、市内事業者への影響は。

産業振興部長 制度により免税事業者がインボイス発行事業者にならない場合は仕入税額控除が必要な事業者との取引が出来なくなると想定される。事業者からも相談が多く、今後関係機関と連携して対応する。

問 シルバー人材センターに関する意見書が3月議会で可決されたが、どう受け止めているか。

産業振興部長 安定的な事業運営のために可決されたものと認識している。中国、全国市長会から国に対して、適切な措置を講じるように要望している。

問 市長会の要請が認められなかった場合、市からの補てんが必要では。

産業振興部長 今後の動向を注視しながら高齢者の就業が図れるよう努める。

問 地域公共交通計画（案）について、これまでの計画との違いは。

市長 新たに福祉施設等の送迎バスなども計画に位置付けることとなった。福祉の視点を取り入れていく。

問 計画策定にあたっては、多くの市民の参画を。

地域交流部長 アンケート調査を行い、反映する。

インボイス制度が導入されると…





手話言語条例の制定を！ 浸水実績図はホームページからなぜ削除？

田中 健次（市民クラブ）



問 今年4月に施行されたコミュニケーション条例に引続き、手話言語条例の制定を検討すべきでは？

市長 手話言語等に関する条例検討委員会で検討を重ね、コミュニケーション条例を制定しました。まずは、この条例に基づき、手話、要約筆記、点字などへの理解と利用の促進に取り組めます。



問 ケーブルテレビの「ほうふほつとライン」では、様々な障害に配慮した形で情報を伝えるべきでは？

市長 10月放送分からは、聴覚に障害がある方にも配

慮し、全編に字幕を表示します。

問 平成29年の水防法改正に基づき公表されていた浸水実績図が、市ホームページから昨年削除されたが、どうしてか？公表すべきでは？

土木都市建設部長 平成21年7月の浸水実績資料と聞き取りから、浸水範囲を図面化しましたが、災害後10年以上経ち、河川改修や浚渫、下水道の進ちょく、開発行為の地盤かさ上げにより、公表していた浸水区域と現状が乖離してきており、削除しました。

本年度から、昨年の水防法改正で義務付けられた内水浸水想定区域図の作成に取り組んでいます。これは、浸水深・区域を実際に近い状態で示し、避難行動等の防災対策になり、完成後に公表します。

その他の質問項目

◆土砂災害特別警戒区域等での固定資産税の減免

今年度、若手職員を対象とした「DX推進ワーキング」を立ち上げ、デジタル行政推進マネージャーの下、スキルの向上を目指す取組を開始しました。

今後もDX化を通じて、より質の高い市民サービスを提供できるように取り組んでいきます。

要望 教育も進んでいて安心しました。若手職員の方がアイデアを出せるような環境整備も併せてお願いします。



ノーコード人材の育成について

吉村 祐太郎（敬天会）



問 近年、民間企業ではDX化が進められており、ノーコードのシステムが流行りつつあります。ノーコードのメリットとしては、作業時間の短縮・開発費の抑制・ブラックボックス化しにくいという事が挙げられます。

本市でも今年度からノーコードのRPAを導入されるが、それに伴う人材の育成はされているでしょうか。

市長 デジタル推進本部会議でも「行政手続の利便性の向上」「行政事務の効率化」「地域や事業者のデジタル化の推進」「デジタル人材の育成」の取組を進めることを確認したところです。

県市議会議長会臨時総会を開催

県市議会議長会（会長：上田議長）臨時総会が10月5日に開催され、宇部市議会と山陽小野田市議会から提出された要望について審議しました。

その結果、両案とも、中国市議会議長会臨時総会に山口支部提出議案として提出することに決定しました。

【宇部市議会提出議案】

子どもの医療費に係る福祉医療助成費の全国一律の保障制度の創設について

【山陽小野田市議会提出議案】

JRローカル線の維持・確保について

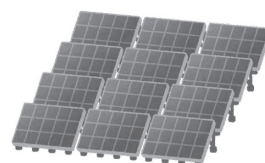


太陽光発電に関する条例検討協議会を開催

本協議会では、太陽光発電事業に関する条例の制定について協議・検討をしています。

9月26日に開催された協議会では、農業委員の方々にご出席いただき、大規模な太陽光発電設備などに関して、地元関係者との協議の必要性、敷地の草刈りや排水の問題、自治会の負担増、反射光による熱の問題、農業従事者の担い手不足による田畑の売却など、多くのご意見をいただきました。

今後も協議を重ねてまいります。



一般・特別会計決算特別委員会の報告

審査における質疑等の主なものは、次のとおりです。

一般会計

問 高齢者等バス・タクシー運賃助成事業について、助成券の利用率は。

答 バス助成券について、申請者58名のうち、助成券を全て利用した方は36.2%、全く利用しなかった方は15.5%、また、バス・タクシー共通助成券では申請者6,394名のうち、助成券を全て利用した方は16.4%、全く利用しなかった方が20.4%となっている。引き続き、より良い制度となるよう検討していく。



問 大平山市民農園の未使用区画は。また、今後の事業展開について所見を伺う。

答 全94区画中、未使用区画は47区画で、使用率は50%となっている。今後も利用促進等を行っていく。

介護保険事業特別会計

問 短期集中予防型サービスの利用状況は。

答 令和3年度は155名がサービスを利用した。利用者のうち、運動機能等の改善までには至らなかった方が58名おられるが、機能訓練や日常生活指導など介護サービスの中で引き続きサポートしていく。

一般会計では、県総合庁舎との合築庁舎建設のための工事費が執行されており承認しがたいとの意見がありますが、賛成多数で承認されました。

上下水道事業決算特別委員会の報告

審査における質疑等の主なものは、次のとおりです。

問 給水普及率の残り約8%の未給水地区の状況は。

答 未給水地区は、富海、牟礼、台道、上右田の一部と小野地区となっており、接続可能であるが水道への切り替えをされていないものを含め、6,324戸が該当する。

問 給水人口の減少や節水型社会の進展により今後も給水収益が減少していくと見込まれるが、経営に関する今後の方針は。

答 引き続き経費の削減に努める。また、毎年決算期には中長期の計画を作成し、財政収支を精査しており、物価の急激な高騰や災害の発生等がなければ今後10年程度、水道料金の改定を行うことなく運営できるもの

と考えている。

問 下水道事業は非常に厳しい財政状況となっているが、現時点ではどのように考えているのか。

答 経営改革に取り組んできたところだが、これから先5年の事業継続が難しい状況となっている。今後行う事業についても更に精査するとともに、使用料の改定も含めて検討する。

上下水道事業決算では、当初予算審議の際に、平日夜間と休日に水道施設運転管理業務等が民間に委託されており、市民の基本的なライフラインを委託することに反対したが、その予算が執行されたものであり、決算認定について反対するとの意見がありましたが、賛成多数で承認されました。

総合交通体系調査特別委員会を開催

8月23日に、現在の地域公共交通網形成計画が令和5年度で終了するため、令和6年度に新たな計画である地域公共交通計画を策定すること、また、計画策定にあたり、現行計画の整理・検証、公共交通に対するニーズの把握・検証のためのアンケート等の実施、計画策定までのスケジュールなどについて執行部から説明を受けました。

問 現在、小野、右田地域において地域住民との協議により、新たな交通モードの導入を検討されているが、他地域での実施についても、新たな計画の中に盛り込んでいけるのか。

答 新たな計画は、個別の計画というよりは市全体の計画として策定することとしている。

問 新たな計画では、輸送資源の総動員として、自家用有償旅客運送を位置付けるとあるが、民間のバス・タクシー運送事業者との兼ね合いをどのように考えているか。

答 国の方針として、地域の輸送資源の総動員とは、既存の公共交通手段の活用を基本に、より効率的かつ持続可能な運行形態や公共交通活用の可能性を幅広く検討、実施することを意味しており、自家用有償旅客運送等はそれら既存の公共交通を補完する形となる。

問 路線バス等の公共交通は、広域での連携が必要になってくる部分もあるが、どのような形で計画に反映するのか。

答 バス路線は本市から、山口市や周南市などの他市に繋ぐ幹線として、計画に位置づける。

総務委員会所管事務調査

8月23日に、ＵＪＩターン促進について及びスポーツ振興について、所管事務調査を行いました。執行部からは、ＵＪＩターン促進に関する本市の取組状況、スポーツ振興に関しては、野球場施設整備について説明を受けました。

主な質疑等は、以下のとおりです。

【ＵＪＩターン促進について】

問 移住先に本市を選んでもらうアピールポイントは何か。

答 実際に移住された方からは、富海の海が魅力的であるなどの声をいただいている。本市は交通の利便性が確保されつつ、自然豊かな環境であることが魅力である。

意見交換会を開催

8月3日に小野地域、8月5日に玉祖地域、8月10日に華浦地域の各自治会連合会の皆さんと意見交換会を行いました。

主なテーマ

【小野地域自治会連合会】

高齢化社会の現状と課題（公共交通）

耕作放棄地問題

通学路の安全確保 ほか

【玉祖地域自治会連合会】

地域での佐波川水害タイムラインの活用について

【華浦地域自治会連合会】

防災士の業務について

空き家対策について

原油価格・物価高騰等に対する緊急要望

9月29日に、防府市議会の全議員が池田市長に緊急要望を行いました。

【要望内容】

- ・原油価格・物価高騰等の現下を乗り越えるため、省エネやコスト削減に資するシステムの導入を行うなど、事業継続性を図る個人事業者を含む市内企業に対し、その経費等の助成を行うこと。
- ・市内経済の景気浮揚対策として、プレミアム付商品券発行事業を実施するとともに、市内中小規模店での購買促進対策として、共通券と専用券の割合を同一にするなど、専用券の割合を拡大すること。
- ・原油価格・物価高騰等は先行きが不透明なため長期化する可能性もあることから、補正予算に加え、切

要望 居住環境もさることながら、そこに仕事があるから移住するケースも多いのではないか。さらなる移住・就業のマッチング促進を要望する。

農林水産担当部署の職員に定住促進・空き家の業務について、兼務命令を出して、各課が連携して取り組んでほしい。

【野球場施設整備について】

問 スポーツセンター野球場施設整備の検討状況は。

答 第1回の検討委員会では、まずは委員の皆様と様々な視点から、意見交換をしたところである。今後は、財源の確保について、国の動きを注視しつつ、委員の皆様のご意見をお聞きしながら検討していく。

要望 改修をするなら、思い切った改修をしていただきたい。

参加者からの主な意見・感想

- ・地域の意見を議員と共有でき、よかった。
- ・今後も回数を増やして話し合うことで問題解決につながる場合があると思う。
- ・この会があることをもっと周知してほしい。
- ・今回の意見交換会で出た話を掘り下げて検討したい。
- ・議員の一般質問などにより、地域の声が市の政策に反映される可能性があり、意義深いと感じた。
- ・今回の意見を適時、地元に話してほしい。

参加された方からは、地元地域の現状や課題をご説明いただき、また、多くのご意見もいただきました。

地域を守るために、積極的に様々な活動を推進されていることお聞きし、大変頼もしく感じました。

れ目のない対策を講じる必要性から、来年度の当初予算も含めた15か月予算の編成も検討すること。

- ・本市の経済状況に鑑み、国の臨時交付金を最大限に活用することはもとより、予備費等の活用も含め、柔軟かつ大胆な対策を講じること。





9月

- 1日 9月定例議会開会
議会広報編集委員会
- 5日 上下水道事業決算特別委員会
- 7日 本会議（一般質問）
- 8日 本会議（一般質問）
- 9日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 14日 予算委員会（全体会）
- 16日 常任委員会（総務・教育民生・産業建設）
- 20日 議会運営委員会
- 21日 一般・特別会計決算特別委員会（総務・教育民生）
- 22日 一般・特別会計決算特別委員会（産業建設）
- 26日 太陽光発電に関する条例検討協議会
- 28日 議会運営委員会
- 29日 9月定例議会閉会
議会広報編集委員会
議会改革推進協議会

10月

- 7日 議会広報編集委員会
- 11日 教育民生委員会（所管事務調査）
議会改革推進協議会
- 18日 デジタル推進調査特別委員会
- 19日 議会広報編集委員会
- 21日 産業建設委員会（所管事務調査）
- 25日 総務委員会行政視察（～27日）
産業建設委員会行政視察（～27日）
- 26日 教育民生委員会行政視察（～28日）

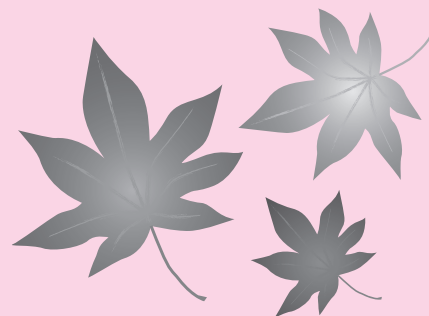
12月定例議会の予定

- 11月22日（火） 本会議（開会）
- 28日（月） 本会議（一般質問）
- 29日（火） 本会議（一般質問）
- 30日（水） 本会議（一般質問）
- 12月2日（金） 本会議（一般質問）
- 6日（火） 予算委員会（全体会）
- 7日（水） 総務委員会
予算委員会
総務分科会
- 8日（木） 教育民生委員会
予算委員会
教育民生分科会
- 9日（金） 産業建設委員会
予算委員会
産業建設分科会
- 13日（火） 予算委員会（全体会・採決）
- 16日（金） 本会議（閉会）



会議の開会時刻は、午前10時です。
なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182



編集後記

地域自治会連合会と防府市議会との「意見交換会」がスタート！

これまで議会の報告を中心とした「議会報告会」を一新し、令和4年度から各地域におかれた現状や課題について話し合う「意見交換会」が3地域で開催されましたので、議会だより表紙と11項にてご紹介いたします。

議会広報委員会の任期満了！

今号で、令和4年の議会広報委員会の担当者の任期が満了いたしました。

市民に少しでも議会に触れていただこうと、各議員の一般質問の項目等で可能な限り「二次元バーコード」を付け、見たい質問等の録画映像へダイレクトにつなげ、ご覧いただくことが可能となりました。

また、特に見出しや氏名・住所等には、ルビを振るなど市民からのご要望も反映させていただきました。

しかしながら、まだまだ課題もありますので、今後も満足することなく、より市民に寄り添った議会だよりの発行に努めてまいります。

議会広報編集委員会（◎委員長、○副委員長）

◎和田敏明 ○宇多村史朗 石田卓成 上田和夫 河杉憲二 村木正弘